

## 特 集

生産現場から見た大規模酪農経営の現状と課題  
— どうなる北海道の酪農、どうする北海道の酪農 —

井下 英透

農事組合法人 Jリード代表

中川郡豊頃町長節444

## はじめに

農業や農政を巡る情勢が激しく変化する中、北海道の酪農は戸数の減少はあるものの順調に生産を増加させてきた。しかし、ここ数年、消費の減少に伴う生産調整、飼料、原油高による生産費の高騰、バター不足等の生乳の需給逼迫、乳価値下げ、そしてここきてTPP問題等大きく揺れ動いている。

私は1977年、酪農学園大学酪農学科に進学し、安宅教授の「家畜栄養学研究室」に所属して牛飼いの基本を教えていただいた。それまでの日本の乳牛における飼養管理技術は、いわゆる経験や勘がものをいう世界であった。そうではなく、飼料計算に基づいた飼料給与の大切さ、また乳量や乳期、分娩前後に応じた飼養管理の方法など、米国の技術情報にいち早く注目されたのが安宅教授であった。その理論や精神はその後の私の酪農経営に大きな影響を与えてくれた。

大学を卒業後、後継者として十勝管内豊頃町で酪農に従事し、経産牛40頭の経営で600トンの出荷乳量と、北乳検における一頭当たり平均乳量14,000k超、スーパーカウ（年間乳量20,000k以上）15頭、乳量乳脂量日本記録牛5頭等々の牧場経営を家族で行った。しかし、平成15年9月の十勝沖地震による牛舎の倒壊を機に、地域内の3戸の若い酪農家と共同法人化を検討、平成17年より、4名の夢を込めて牧場の名称を「Jリード」とし営農を開始した。これはそれぞれの酪農家が施設の老朽化に伴い、規模拡大による経営の継続を考えていたが、労働力不足や投資効果が得にくい事が予想され、町内、管内の大型法人経営牧場の成功に刺激

されたことや、地域内の酪農家戸数が10年間で12戸から7戸に減少し、これ以上の減少は地域の崩壊につながり、それを防ぎたい想いが大きかった。

## 推移と現状

法人移行前年の平成16年は、4戸で1,880トンの出荷乳量でした。平成17年200頭の経産牛でスタート、10月までに280頭を導入し、自家産保留牛を含め500頭に到達、1日の出荷乳量も15トンとなり計画通り順調に推移した。しかし、11月より生産調整がスタートし、導入中止を余儀なくされ、さらに飼料を減らし2,700トンの出荷予定に対し2,500トンにとどまった。平成18年は厳しく辛い一年となった。3月までに50頭を淘汰し、自然減を含め400頭の経産牛頭数となり、さらに3月に240トンの生乳廃棄を行った。5,000トンの出荷計画に対し3,900トンとなり収支は大きな損失となった。平成19年も出荷乳量は4,000トンと増産することは出来ず、年の後半より飼料が高騰、合わせて燃料や資材も高騰し、さらに堆肥攪拌施設の稼働により養畜費における水分調整剤（もみ殻、オガ粉等）のランニングコストが発生し厳しい収支であった。平成20年には17年後半から生まれた育成牛の繰り入れにより経産牛は500頭に戻り、事実上の出荷枠の廃止により4,750トン出荷し、4月から乳価値上げもあったが、飼料、燃料、資材、水分調整剤のコストの増加にはおいつかなかった。平成21年は3回搾乳と50頭の初妊牛の導入で自家

表1 現状と推移

	H16	H17	H18	H19	H20	H21
出荷乳量(t)	1,880	2,529	3,936	4,039	4,751	5,912
乳代単価(円)		73.2	71.2	70.0	75.2	80.0
収入(千円)		227,278	348,841	377,086	490,444	590,024
乳代(円)		185,123	280,243	282,724	360,197	473,512
個体販売		15,246	16,529	26,921	33,888	26,501
共済金		5,686	9,322	12,848	11,492	16,147
奨励金他		21,223	42,747	54,593	84,867	73,864
支出(千円)		255,316	375,234	386,360	479,496	539,657
労賃		39,841	44,782	44,155	49,444	58,346
飼料費		65,503	126,361	136,408	179,673	209,336
養畜費		34,029	36,941	55,902	53,008	67,872

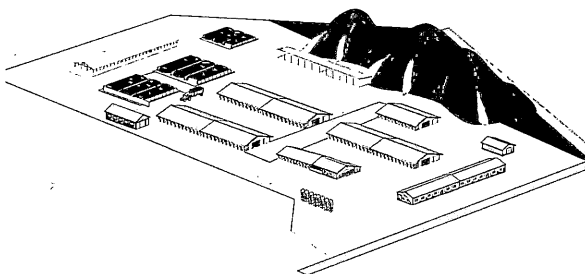


図1

受理 2011年2月6日

産牛を含め経産牛も600頭となり、5,900トンを出荷したが、計画通りには頭数も乳量も増えなかった。後にマイコプラズマによる乳房炎の蔓延が判明した。3月からの乳価の再値上げにより経営収支は改善した。

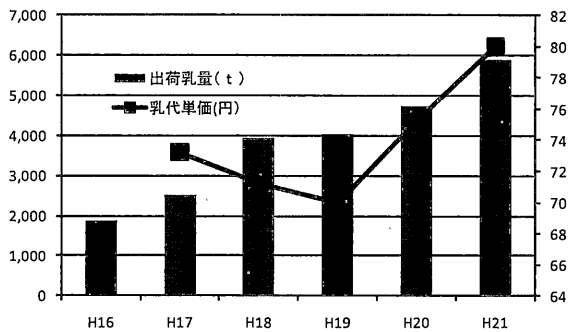


図2 出荷乳量と乳代単価の推移

課題

財務については、借入金が多く（堆肥施設、導入牛を含め7億）償還のピークを向かえているため、21年度の乳価なら返済は可能なのですが、金利の負担も多いために、より低利な資金への一本化が必要と考えます。

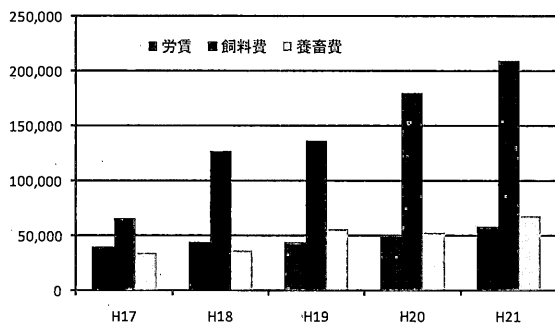


図3 主要支出の推移 (千円)

自給飼料については、多くの大型法人酪農経営態が抱えている農地の不足はない（現在350ヘクタール）。しかし、すべて低湿地帯のため、計画的な基盤整備と草地更新が必要である。さらに粗飼料の自給は可能であるが、グラスサイレージのみでは低栄養価のため、購入濃厚飼料への依存が高く価格変動の影響を大きく受ける。地域の畑作農家からの副産物の利用は有効であり、デンプン粕やハネ人参を給与し、今年よりデントコーンの委託栽培を導入（70ヘクタール）した。

環境対策については、やはり環境への負荷の軽減は責務であり、現状での対策は万全であるが、そこにかかるコストが大きな問題となる。堆肥の攪拌乾燥施設の水分調整剤のコストは大きく、品物も少なく、今後は堆肥の水分を搾るか新たな調整剤の開発が必要であ

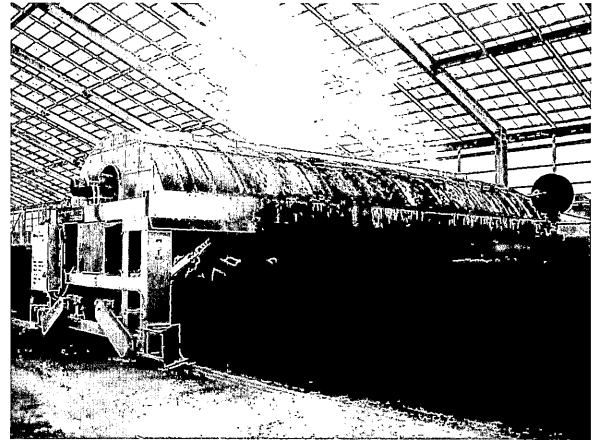


図4

る。オゾンによる雑排水の処理を行っているが、排水には牛乳、糞尿、洗剤、殺菌剤、抗生物質を含む薬品等が含まれるため、処理が難しく電気代やメンテナンスコストが高いために新たなシステムの構築が急務である。

疾病対策については、大規模が故の伝染病や蹄病の発生が問題となる。特にマイコプラズマによる乳房炎や仔牛の肺炎、PDD（有毛イボ）、コクシジウムに

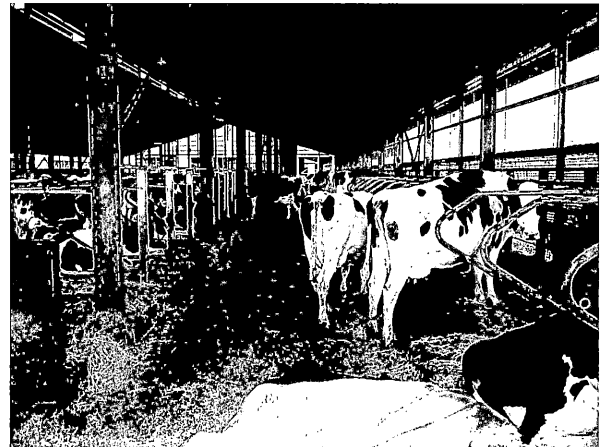


図5

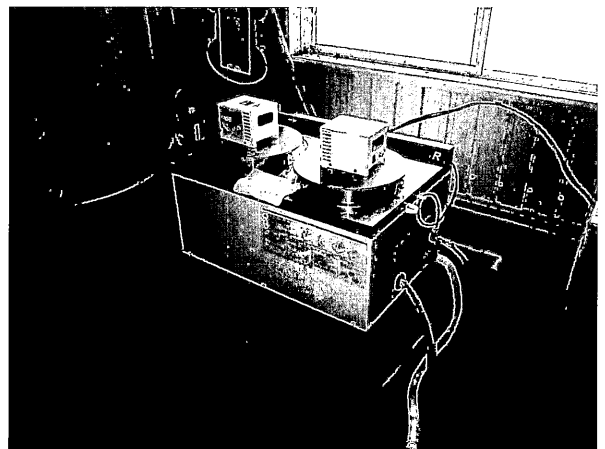


図6

よる下痢の蔓延に苦しめられた。蹄病には攪拌乾燥施設より生産される戻し堆肥の利用は有効であり、初生仔牛の肺炎、下痢の予防に、初乳をパステライザーで加熱殺菌してから与えている。

雇用については、社会の雇用情勢とは異なり、労働力の確保に苦慮する。確かに働く側にも問題は山積であるが、法人側も雇用条件、雇用環境の整備を行わなければ優秀な人材の確保は難しい。次の世代の人材確保と経営管理能力のある人材が必要である。又、単純作業には中国人研修生の存在は不可欠であるが、ここにも国際間の法律も含め課題は多い。



図 7



図 8

行政との関係においては、その対応には不備が多く不満足である。国、道に対しては350ヘクタールの基盤整備にかかるコストは大きく、補助事業は不可欠である。補給金制度、所得補償とさまざまな政策が議論されているが、いずれも将来のビジョンが見えず、長期計画が立てにくい。食糧自給率50%は夢物語である。町は地域企業としてどう支援をしていくのか？企業誘致の対象外であり、新規就農でもない。固定資産税を含め税の負担だけが重くのしかかる。

系統組織との関係においては、乳価交渉の問題が大

きい。近年のような値上げが遅く、値下げが早い乳価の変動では、大型経営のデメリットは甚大である。現状で4円/Kの乳価値下げで2,400万円の収入減であり、コスト低減の努力の範囲を大きく超える。組織の役割として、組合員への安価で良質な資材の安定供給があるはずであるが、そうになっているとは思えず、多量販売、多量仕入においての手数料の在り方にも疑問がある。ここを営農指導でどうカバーするかも課題となるだろう。

大学、試験場等研究機関との関係においては、大型故の疾病の研究、経営に対する調査研究に期待します。酪農は放牧酪農、6次産業化だけではないのですから。

## まとめ

地域社会への貢献としては、現状で地域において新たな企業を誘致することは困難であり、大規模酪農法人が地域経済活性化の役割をなしている。そこに係る多くの企業も存在し、酪農家戸数は減少しても、酪農に従事する人数は増加している。

系統組織への貢献としては、大型酪農経営では、自身で加工、販売を行う6次産業化は難しく、系統を通じた販売は不可欠である。組織においては大量販売、資材等の大量仕入れは確実に安定した手数料収入が見込まれ、取扱高の拡大により組織運営は安定する。

国民への貢献としては、乳業メーカーへ年間を通してほぼ同じ原料を安定供給することは、国民への安心、安全な食料の安定供給につながり、我が国の食料自給状況においては極めてその役割は重い。

我が国、特に北海道においては、多種多様な酪農形態があって良い。家族経営はその基本であり、地域によっては放牧酪農が最適であったり、6次産業化し加工販売まで行うことが有益な酪農家もいる。しかし、法人による大規模酪農経営の貢献度を認識し、それぞれの経営態の酪農家が互いに切磋琢磨し、認め合い、協力することが酪農の継続的な発展につながる。



図 9

